

《論 文》

中国大陸の社会と社会学

福 永 安 祥

中国大陸の社会を考察するとき、広大な国土(960万平方キロ、日本の26倍)、巨大な人口(2004年末公式統計、12億9,988万人)、悠久の歴史(所謂“三代”〈夏、商、周〉から4千年)という様相が浮かんでくる。中国は、多民族国家であって、漢族と55の少数民族からなっているが、さらに、「太陽の照っているところに必ず中国人がいる」とか、「海水のいたるところかならず中国人がいる」といわれるように、全世界に約3,000万人以上の華僑・華人¹⁾が居住する。中国人の社会は、一つの世界(天下)であり、それを結ぶものは文化であり、漢字という独特の文字である。そこには、多言語社会として、多様な言語が存在し、いくつかの地方に重要な方言が話語となっているが、しかし、漢字が人々に意思疎通を可能とする。日本人も古くから筆談という方式で中国人と対談を試みてきた。

社会学者陸学芸は、中国の社会は、1950年代から、“城郷二元社会”(城郷分治的の二元社会)を建立してきたと説明するが²⁾、それぞれの社会は、その基底をなす社会構造の上に政治や経済の構造をもつものである。世界各国の資本＝利潤体制が、それぞれに異なった社会構造の上にその経済構造を構築しているように、世界の資本主義は、王制、皇帝制、共和制、専制制を保持してきたのである。そこで、まず、中国の政治と経済の基本的性格を概観した上で、中国社会の特性の研究を試みたいと思う。

—
1949(昭和24)年10月1日、北京の天安門の楼上において、新主席毛沢東は、新国家の成立を宣言した。中華民族は、アヘン戦争(1840年)以後、半植民地的傾向を強くしたが、辛亥革命(1912、明治45年)により、満州族支配の大清帝国を倒し、さらに1919(大正8)年5月4日の五・四運動は、北京の学生の日本の対華政策に対する反対運動がおこり、やがて、全国的な愛国運動に発展して、その後の民族運動の起点となった。作家、芥川龍之介(1892-1927)は、大正10(1921)年3月下旬から7月上旬まで約4カ月間、大阪毎日新聞社の委嘱により、上海、南京、九江、漢口、長沙、洛陽、北京、大同等を遍歴して、「上海游記」「江南游記」を残している。蘇州の天平山白雲寺へ行ったおり、山に倚った亭の壁に排日の落書きが沢山あった。「諸君爾在快活之時、不可忘了三七二十一條」とか、「犬与日奴不得題壁」とかなかなか猛烈なことが書いてあった。日本と中国との往来、交通は長い歴史をもち、日本から中国への留学の旅を含むものであったが、近現代において、反日、排日の気運を勃興せしめたことは、当方の対華政策にその発端の一つがあるものと考えられる。

中国は、中央政府の下に一級行政区-22の各省、5の自治区、4の直轄市³⁾-31があり、ほかに香港特別行政区、澳門特別行政区と台湾省

とがある。22省の下に1,464県の県政府があるが、元来中央政府の権力の浸透は、県政府の段階まであって、その下の基層政権（郷17,451、鎮19,883）は、住民自弁の世界であり、1990年代以降、基層政権の腐敗、宗族勢力の台頭、暴力団（黒社会）の横行などが伝えられている⁽⁴⁾。

中国における共産党と国家との関係は、党が国家を創立したという歴史的経過の中に、特異な関係がうかがわれる。文化大革命（1966-1976）の勃発前、中国共産党中央委員会主席兼中央軍事委員会主席毛沢東（1893-1976）は、三面紅旗政策の失敗により、国家主席を辞任、交代した国家主席劉少奇（1898-1969）の調整政策（1961-65）をきびしく批判し、斗争して、1968年10月、中国共産党中央委員会は劉少奇の除名を決議し、その後、劉少奇は拘禁され、1969年11月12日開封の監獄において死去した。1970年3月、毛沢東は国家主席を設置しないことを提案、毛の死去まで国家主席は空位のままであった。中国の国家を代表するものは党総書記であった。「中華人民共和国という国家のうゑに、中国共産党という政党が存在するのである」⁽⁵⁾。この党国体制を理解することが、現代中国を理解するカギである。

アジアの共産主義運動は、1920年代にはじまる。最古の党は、1920年創立のインドネシア共産党であり、ついで、1921年7月1日、上海において、中国共産党が創立され、1922（大正11）年7月、日本共産党が創立された。「中国共産党章程」（1982年9月6日、全国人民代表大会を通過）の総綱は、中国共産党は「中国工人階級的先鋒隊、是中国各族人民利益的忠实代表、是中国社会主义事业的領導核心」とあり、党の最終目標は、「共産主義的社会制度」を実現することであると規定している。そして、マルクス・レーニン主義（馬克思列寧主義）・毛沢東思想を自己の行動指南とするとイデオロギー的

規定がある。また、階級斗争は、一定範囲内において、長期間存在するものとし、中国の社会の主要矛盾は、人民の日益に増長する物質文化の需要と落後した社会生産の矛盾であるとする。そこで、現段階の総任務は、全国各族人民を団結し、自力更生、艱苦奮斗、逐次、工業・農業・国防と科学技術の現代化を実現することにある。

これらによると、社会主義路線、人民民主專政（無産階級專政）、共産党の領導の堅持、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の堅持、の4つの基本原則は全国の各族人民の団結前進の共同の政治基礎であると主張する。

さらに、中華人民共和国憲法（1982年12月4日、第5期全国人民代表大会第5次會議通過）は、第1章総綱⁽⁶⁾において、「中国は、世界の歴史の上で、最悠久の国家」の1つであるとし、「中国の各族人民は、繼續して中国共産党の領導下において、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の指導下に、人民民主專政、社会主義路線を堅持して、不断に、社会主義的各項制度を完善すべきもの」としている。そして、自力更生、艱苦奮斗、逐次、4つの現代化を実現すべきものと規定している。憲法は、国家の基本法であって、そこで、(1)共産党の領導、(2)マルクス・レーニン主義と毛沢東思想、(3)人民民主專政（プロレタリア独裁）、(4)社会主義路線、の4者を堅持すべきことを明示していることは注目すべきことである。そして、国民の任務として、4つの現代化を実現すべきであるとしている。最初に工業の現代化が掲げられていることは、現代中国の最大の課題は、工業国家の建設にあることを示している。

文化大革命（1966-1976）は、“意識形態領域の階級斗争”と一般に説明されてきたが、実質的には、經濟調整政策をめぐる毛沢東と劉少奇の権力斗争であり、毛沢東の急進した1958年から61年まで続けられた三面紅旗政策（社会主

義の総路線、大躍進、人民公社)が失敗に帰し、中国経済に深刻な悪影響を与えた⁷⁾。1958年末には、農工業は極度の不振と混乱に陥り、全国の各地域に飢餓が発生した。3年間(1959-61)の大災害により、農村戸籍の農民は、他地域への移動を禁止されているため、食物を求めて移動することができず、全国の推計で1,600万人から3,000万人を越す餓死者を出すに至った。「平和な時期に人為的につくり出された災難が長期間にわたる戦争による被害に決して劣らなかったのである」(丁抒)⁸⁾。

中国共産党の指導者層の矛盾と対立の形成は、対ソ問題という対外関係に端を発している。とくに、三面紅旗政策の失敗と飢餓の発生に対して、劉少奇、周恩来、鄧小平らはみな立ち上がって事態の収拾に努力した。毛沢東も責任を感じ、再び国家主席に就任しないことを表明し、1959年、劉少奇は国家主席に就任した。しかし、毛沢東は完全に引退したわけではなく、再び10年の文化大革命という大災難を引き起こしたのである。

毛沢東と劉少奇の対立は、両者の経歴、活動、軍歴などに深く関係している。毛沢東は、湖南省湘漂出身、1918年長沙第一師範学校を卒業、北京大学図書館に勤務、1921年共産党に入党、革命運動に専念する。劉少奇は、湖南省寧郷出身、1921年ソ連に留学、1年間滞在、国際共産党人の基礎教育をうけた。彼は帰国後、中央と地方の労働運動に10年余従事してから、地方の組織工作を長年担当してきた。これらの経験により劉は、すべてに慎重であり、教条主義的であるとともに、実際の共産党人になっていったという。毛沢東は、野性的で、時には気ままであったという。「彼の教育の拠り所は、伝統的中国史と歴史小説であった」⁹⁾。毛は、1950年モスクワで、中ソ友好同盟相互援助条約を締結した以外に、外国留学の経験はない。毛と劉の

互いの個性の差は共和国成立までは対立的ではなかったが、政権樹立後、両者の相違が明確に出てきたようである。両者の思想と政策は、次第に深刻な対立になっていく。とくに「資本主義が中国で発展することに、如何に対処するかという問題」は、両者の明確な相違点を示すことになる。

厳家祺によると、劉少奇は、「中国共産党が政権を獲得した後は、資本主義の相当程度の発展を許容すべきです」¹⁰⁾と考えていた。1949年に劉少奇は、「資本主義は、中国では発達していないが、一定の歴史的条件下では発展性をもっている。現在、資本主義が中国で発展したとしても、それは反動的なものではない」、また「現在の中国の資本主義は発展過程にある。今まさに、その歴史的役割、積極的作用、実績の確立を推進させる時である」、当時の劉少奇の考え方では、中国において社会主義が発展するのは相当の将来のことであって、それまでは新民主主義制度の発展を試みる必要があるとみていたという。21世紀の現在の中国の動向は、まさに「劉少奇なき劉少奇路線」ということができよう¹¹⁾。

二

農村事情に精通するある中国人が、「中国には、三つの主義がある。東北部(旧、満州)国有企業の社会主義、沿海部大都市の資本主義、そして、内陸部農村の封建主義だ」と語ったという¹²⁾。広大な中国大陸に展開する経済活動の一つの側面をよく示している表現といえよう。国有企業については、1990年代より、その改革が論議されてきたが、なお問題続出の現況であり、沿海部は上海市の対岸の浦東に象徴されているように、主に西欧諸国と香港資本、さらに海外に居住する華僑の建設投資などにより活発な経済活動が進められている。しかし、農村は

後述する「城郷二元社会」の体制下において、都市との大きな格差に呻吟している。

新中国の成立後の経済体制は、集権的、行政的な運営が進められてきた¹²。1982年の憲法第6条は、中国の社会主義制度の基礎は、生産資料の公有性、即ち、全民所有制と集団所有制（労働群衆の所有）にあるとしている。両者の差異は、都市と農村（農業）の戸籍制における差異の根拠とされている。第7条は、国営経済は、全民所有制経済であり、国民経済中の主導力量である、国家は、国営経済を強固にし発展を保障すべきものと規定している、第8条は、農村人民公社（1983年廃止）、農業生産合作社とその他生産、交換、金融、消費等各種の形式の合作経済は集団所有制経済であること、農村集団所有制経済に参加する組織労働者は、法律の規定の範囲内で自留地、留山、家庭副業と家畜を飼養することができること。自留地は、自宅の周辺の空地など僅かな土地に野菜などを栽培することで、収穫物は、農民が自由に処分—多くの場合、自由市場で販売されていた。筆者は、1982年3月、社会学会訪中団に参加しており、上海市五剣路に早朝5時に見学に行ったとき、国営市場と自由市場が別々に並んでいて、自由市場の繁栄が一目で眺められるほど対照的であった。

また、郷鎮地区の手工業、工業、建築業、運輸業、商業、サービス業（サービス業）等の各種形式の合作経済は、すべて集団所有制経済である。国家は、郷鎮（町村）の集団経済組織の合法的な権利と利益を保護し、奨励し、集団経済の発展を指導し援助する。憲法第6条、7条、8条は、経済の基本原則として、原則とその実態との状況を精細に究明すべきものである。それには、社会学者による地域社会の実態調査が必要であり、北京の社会学研究所を中心に調査が進められている。

自然資源—鉱物、水流、山岳、森林、草原、濕地等は国家所有、即ち全民所有に属する。法律に規定される集団所有のものは除外される（第9条）都市の土地は、国家所有に属する（第9条）が、農村都市郊外区の土地は、法律規定により国家所有以外を除き、集団所有とし、宅地と自留地、留地は集団所有に属する。

国営経済、集団経済とならんで、个体経済がある。これは、法律の範囲内で営業を認められている城郷労働者が営む事業である。公有制経済を補充するものであり、国家は、个体経済の合法制と権利と利益を保証すべきものと規定される。巨大な人口の存在の故に、国営ないし集団経済に組織しえない、零細な多数の事業または個人の日々の生計のためには、个体経済は存続をつづけていくものであろう。

新中国の成立3年間（1949年10月—52年）は、国民経済復興期にあてられたが、その間、土地改革（1950—53年）が全国で実施された。旧来の土地制度は極めて不合理なものであって、農村人口の10%以下をしめるにすぎない地主と富農が、土地のほぼ70%及至80%を所有し、しかも、農村の人口90%以上をしめる農業労働者、小作農、貧農、中農などは、村の土地の20~30%を所有するにすぎず、年間きびしい労働をしたとしても、生活に余裕は殆んどなかったという¹³。

これらの状況を廃止して、農民の要求に基づいて、「耕者有其田」（耕作するものがその土地を所有する）という土地制度の理念を実行することを必要とする。1947年9月13日に全国土地会議が開催されて、「中国土地法大綱」が通過し、10月10日中央委員会が公布している。さらに1950年6月30日「中華人民共和国土地改革法」が公布施行された。これらにより、明文を以って、新中国の土地改革の基本が示されている。中国土地法大綱の概要を以下に述べる。

1. 封建的および半封建的搾取の土地制度を廃止。「耕者有其田」の土地制度を実施する（第1条）
2. あらゆる地主の土地所有権を廃止する（第2条）
3. あらゆる祠堂、廟宇、学校、機関および団体の土地所有権を廃止する（第3条）
4. 土地改革以前に郷村において生じたあらゆる債務を廃棄する（第4条）
5. 土地改革の合法執行機関は、郷民農民大会、およびその選出した委員会、郷村の土地のない、および土地の少ない農民により組織された貧農団大会、及びその選出した委員会、ならびに区、県等の各級農民代表大会および選出した委員会とする（第5条）（第6条以下省略）

土地改革運動は、古い歴史をもっていて、20世紀の20年代に始まり、1953年に全国的に完成したものである。これにより、地主階級は廃絶し、農業による利益はすべて農民に帰属させ、もって、経済水準を高めて、工業化を推進することをめざしたのである。しかし、計画経済体制の進展、重要物資の配給と農村戸籍が大きな桎梏となり、しかも国家の行政力の浸透とともに様々な公課負担が農民に課せられていく。そこには、以前とは異なった農村の姿が現われてきた。

中国の経済は、国家の運営する5カ年計画とともに、集団経済の合作社化が推進された。農村は、1953年2月より、数十戸の農家で組織する初級合作社が組織された。これは、土地と生産用具などは個人所有（土地分紅）とし、それを合作社に出資し、集団的経営を行ない、その出資分と農民の労働量に応じて、各農家に収益が分配された。1954年12月、全国に48万の初級合作社が建立されていた。

1955年7月31日、毛沢東は、「農業合理化問

題について」という報告を行い、合作社慎重論を批判して、合作社化は加速された。1955年から56年下期にかけて、高級合作社が推進されて、1956年12月、全国の高級合作社は、全農家の87.8%に達した。高級合作社は、土地を私有から合作社の集団所有とし、各人の労働量に応じて分配を行う方式（労働比例進行分配）を採用し、農村の社会主義的集団化が遂行された。初級合作社は、自由参加であったが、高級合作社は強制加入となり、短期間に全国農家のほとんど大半を組織する合作社化が強力に実施された。

その後、毛沢東の急進的性格（左傾錯誤）の故もあって、1958年の三面紅旗政策（社会主義の総路線、大躍進、人民公社）に基づく大躍進期に、高級合作社は、人民公社に統合された。1958年から60年までの3年間、中国全土に急躁の情緒が上昇し、人民公社が全面的に実施された。人民公社という名称は、1958年8月11日付「人民日報」に、8月6日、毛沢東が河南省新郷県七里営人民公社を視察した報道にはじまるといわれる。

1958年8月29日、中央が「農村の人民公社設立についての決議」を採択した後、1958年11月までに全国の農業合作社は迅速に合体して2万6,500の人民公社となり、参加した農家は、1億2,690万戸、全農民総数の99.1%に達している。

人民公社は「政社合一」（政治と経済との連携、郷鎮と公社の一体化）、「一大二公」（一つに大きく、二に公、大規模で、人間が多数で土地が広い）集団化と所有制が徹底して、私有が極度に圧縮されて公社有となる組織原理として、人民公社は、工・農・商・学・兵を結合し、単一の経済組織の範疇をこえて、経済・文化・政治・軍事の統一体となり、郷政府は単独で存在する必要がなくなり、公社と合体して一体となることとなった。

人民公社は、全国にわたって組織されるが、

それは農民に対する強制と強圧をともなったことであろうし、農民の不平・不満は根深く内向したものと思われる。1958年から60年にかけての旱魃、自然災害とともに各地の公社が、水利、灌漑、農耕に、老幼男女の公社員を過酷な労働に追立てたことにより、労働意欲の低下、農業生産の減収と農村の疲弊をもたらした。食糧増産を目標とした公社化は、食糧の欠乏と飢餓、さらに相当数の餓死者を出したことが報告されている。

このように三面紅旗政策は失敗に帰して、人民公社の転換が図られることにより、1959年4月、毛沢東は、第2期全国人民代表大会第1回会議において、国家主席を劉少奇に譲った。劉少奇は、国家主席兼党副主席として、1961年より65年まで「三自一包」（自家栽培地を多く、自由市場を多く、自家採算企業を多く）と（戸別生産請負制）などの経済調整政策を実施する⁹⁴。このことは、毛沢東と劉少奇のきびしい政策の対立となり、ついに毛沢東は、劉少奇の追い落としのために、1966年5月文化大革命を發動し、迂余曲折を経ながら、1976年9月、毛沢東の死去によって、十年の大災難は終わった。

1976年10月6日、4人組逮捕の北京異変のあと短期間（1976-78年）の華国鋒の政権について、1978年12月18日から22日まで、第十一期三中全会（第3回中央委員会総会）が開催された。三中全会の公報は、「全党の工作重点を1979年から社会主義現代化建設の上に移すべきである」と告知しており、この会議を契機として、政策転換の行なわれたことを示している。同時に、華国鋒に代って、鄧小平（1904-1996年）が党と軍の大部分の勢力を掌握した。しかし、賢明な彼は、形式的な地位よりも実質的な指導者の地位につき、国家主席にも、党主席にも就任しなかった。

1982年9月1日、第十二回党大会に開会の辞のなかで、鄧小平は、「中国式特色をもった社会主義の建設」をすべきことを述べている。これは中国の実情に即して、中国式の現代化の道を進むべきことを示したものである。しかし、そこには、中国のもつ二つの重要な問題点の存在することが指摘される。

まず第一は、社会の基礎の脆弱なこと。中国はアヘン戦争以降、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の長期にわたる破壊によって、中国は立ち遅れた貧しい半植民地的存在となっていたこと。

第二に、人口は多く、耕地は少ないこと、人口圧力はさまざまな社会活動に多くのゆがみを生じてきたし、また、中国大陸において、生活を維持することのできなくなった者たちが、「やむなく軽舟に身を託して海に浮び、滔天の波浪の中に生死の危険を冒して海洋を渡り、彼の地を開拓し、経営して自立するに至った」ものである。元来、中国人は、中華思想、祖先崇拜と孝の観念、同族と郷土への愛着とにより、生地を離れることを好まなかったといわれている。

さらに、統計の整備がおくれ、社会科学的研究方式が、十分に定着していなかったこと、統計の整備は近年のことと考えられる。

三

最近、中国においては、「三農」ということがいわれている。これは、農業・農村・農民を包括した言葉として用いられているが、農の三者の配列は、確定したものではないようである。その創唱者は、明確ではないが、社会学者陸学芸は、「三農論」——当代中国農業、農村、農民研究——2002年11月に刊行している。

中国の農村・農民の研究は、すでに多くの業績が蓄積されているが、戦前期の農村・農民と、

戦後の農村・農民とは、土地制度、戸籍制度や経済の仕組みにおいて、大きな変革が行われて、その様相を全く異にしている。したがって、戦前期の調査・研究を資料とし、あるいは参考とすることは可能であるとしても、それに全く依拠することはできない。さらに、毛沢東の中国と、1978年以降、改革の中国とは、社会の方向、路線を異にしている。中国の農村・農民の研究には、政治的動向や社会的背景を深くとらえなければならない。新中国の成立以後において、文化大革命（1966-76）と、六・四事件（1989年）を頂点とする民主化運動は、ひとつの画期をなすものと考えられる。

中国の十年改革中、農村発展研究組、中国経済体制改革研究所、中央政治体制改革弁公室等の三大シンクタンクのリーダー、陳一諮（1940～、陝西省三原県人）は、六・四事件の翌日北京を脱出し、南中国から小舟に身を託して、海外に脱出し、今日、米国において研究生活を続けている。彼は、著書「中国…十年改革与八九民運」（1990年6月、台北聯経出版社）において、農業、政治、経済の改革の進行と保守派の抵抗を記述し、六・四事件において、十年の改革は終わったと結論づけている。とくに、第2章「農村の変化」において、1950年代の公有制と計画経済の実施によって、働く農民の生産意欲と活動とが阻害されたことを確認する。

1980年代における十年の改革によって、もっとも大きく変化したのは、農村であった。1979年陳一諮は広東省順徳県の農村調査で、いくつかの老人の家を訪ねて、対談したが、「この数年でいちばん言いたい意見は何か」という質問に、老人たちは、「三十年たっても共産党は俺たちに腹いっぱいさせず、話を聞いてくれなかった」（農民説…「三十年了、共産党——不讓我們吃飽、二不讓我們說話」）⁽⁴⁵⁾と。高級合作社から人民公社に進む過程において、「土地

の所有権と私有財産を剥奪されて、人の労働にたいする情熱が失われた後では、労働の意欲をかきたてる方法はもうなくなった」⁽⁴⁶⁾ということである。そして、農民が腹いっぱいたべるはずの糧食が、高率の徴収でもって、強制的に買い上げられた結果、農民は、その日の食糧にもこと欠くことになったのである。

陳一諮たちの行った全国調査によると⁽⁴⁷⁾、1978年当時、全国村民の3分の2の地区の生活水準は50年代に及ばず、3分の1は、30年代にすら及ばなかったという。当時収入が最低だった山西省平魯県で、農民が集団経済から得る年収は21元、1ヶ月2元に及ばず、1日働いて何銭しか稼げなかったわけである。こんな低収入では人並みの生活を営むことは困難というべきである。

農業生産の萎縮が起ったのは、1956年以後の高級合作社から人民公社の流れのなかで、農民は、自然村を基礎とした生産隊の中で、集団労働に従事して、自由権を喪失し、人口割りの平均的な報酬で、しかも、収穫物は低価格で強制買上げ方式がとられた。集団労働と平均主義の分配による人民公社が、農村を荒廃においこんだのである。

「なぜ、人民公社制度のもとで農民は、奴隷のように労働したのか？」（為什麼人民公社制度下農民像奴隸樣勞動呢？）⁽⁴⁸⁾それは、人民公社制度下にあっては、農民は一切の自由権利を喪失していたことによるものである。「毎日、集団で労働する。鐘が時を打ち、呼子が一つ鳴った時間で働く。隊長が一声をあげるとすぐ畑に入る。遅刻も早退も許さない、何かの集まり、親戚訪問などはすべて休暇を要請しなければならない。男も女も同じ仕事、同じ耕作に従事し、日が暗くなるまで働き、一年中忙しく働き、子供を教育するものは誰もいない、家で料理をする人もいない。政府は、人民公社と生産隊を通

して、農業生産を全面的に統制する。食料と綿花、油の生産任務を生産隊に与える」と。陳一諮の著書の記述を読むと1970年代のカンボジアにおけるポルポト政権下の農村状況が浮んでくる。1978年夏、安徽省においては、百年に一度ともいわれる大旱害におそわれて、雨量は平年の3分の2減少し、人も家畜も水に苦しんだ。肥西県の山南公社の黄花大隊は、農民の意見に基づき、従来からの集団植付方式を改めて、各人の責任による植付方式に改めた。ここに「各戸生産請負制」(包産到戸)がはじまった。安徽省で、1978年末に「各戸生産請負制」を実行した生産隊は、4%にすぎなかったが、1年後には、10%に拡大し、1年半後には、25%に及んだ。「各戸生産請負制」を実行したところは、農民の1人当り収入と、1人当り糧食占有量が大幅に増大した。

「各戸生産請負制」をめぐる、激しい議論がおこった。1974年10月安徽省の政治協商委員の郭榮毅が北京に上って「請負制」の成果を説いたが、中央はこの制度を許可していないと却下したが、たまたま、社会科学院農業経済研究所にいた陳一諮に連絡があり、彼は郭榮毅の報告書を鄧力群と胡耀邦に送ったところ、彼等も、直ちに許可を与えた。陳一諮は、1980年1月、安徽省の調査に赴いた、そして、請負制を実行しているうちで、面積最大の地区と面積の小さい地区との比較など、種々の比較研究を試みた。その結果、「各戸生産請負制」が最も収益が大きいが明らかにされた。

1980年8月の中央の工作会議においても請負制をめぐる、きびしい議論がなされたが、安徽と四川などの後進地区についてのみ実験的に実施することが承認されたのみであって、その他の地方は、まだ許可されなかった。陳一諮によれば、「各戸生産請負制」は、中国農民の偉大な創造⁽¹⁹⁾であり、農民は第二次解放を獲得

したのであり、農民の積極性が真に調動されて、中国農民は、特に一個の巨大な発展をとげたとしている。

農村改革の第一歩は、確実に非常に大きな成果を取得した。1979年の農民の集団経済の収入は、家庭副業の収入を加えても平均1人当り120元であったが、改革後の1984年には、480元に達している。以後又600元に達した。物価上昇の要素を除いても、農民の純収入は、10年間に2.6倍に増加した。さらに、この10年間に8,000万人の農民労働力が非農業部門に転出している。また、郷鎮企業(地場の産業)が勃興して、そちらにも労働力が流れた。巨大な農業労働力が他産業部門に流出することは、経済の効率化を示すものであるが、しかし、今日でも農村戸籍の問題は解決をみておらず、都市で労働する農民は、依然として農民の身分のまゝである。都市居民と農民との間には、社会福利上の利弁に大きな差異があった。

1979年から1987年まで、農村の生産は比較的大きく発展した。これは農民が、自己が主人であることを自覚したことによるものである。生産の剰余品は、彼等に帰属した。生産積極性は、大きく高揚した。過去の農業建設の投資も効果を発揮した。しかし、1984年以後、農業生産は下降しはじめた。原因の主要なものは、土地所有権問題が解決していないことにあった。

四

社会学者陸学芸(1933～、江蘇、無錫人)は、北京大学哲学系を卒業、哲学研究に従事した後、1978年以降長期に農村経済、農村社会及び農業と農民問題を研究、1983～86年、社会科学院より山東省に派遣されて、農村調査に従事。1985年中国社会科学院農村発展研究所副所長、1987年社会学研究所副所長、1988年同所長に就任、1996年中国社会学会々長に就任している。日本

にも度々来日、農業、農村を通して、中国社会の特性を明らかにしようとしている。

陸学芸は、多数の著書・論文を書いているが、論集「三農論」は、研究の集大成というべきものであり、「走出“城鄉分治” 一国兩策的困境」（“農村と都市の分離統治をぬけ出そう”）一編は、社会学研究所編「中国社会学年鑑」（1999—2002）に再録（197—201頁）されており、彼の主張が凝縮しているものとみることができる。

「三農論」前言（序文）において、陸学芸は、80年代後期になって、それまでの経験と教訓と、中国特有の国情をふまえて、農村問題を農業、農村、農民問題に分別して研究を進めることになった。三農理論は、中国特色的社会主義現代化の實踐過程において創新されたもので、重要な社会科学成果をなすものである。

1998年、日本、早稲田大学の召請により、学術会議上三農理論を援用して、日中の農村問題の比較分析を行った。日本は60年代以後、大規模に工業製品を輸出する経済戦略を実行した。20世紀の70年代以後、日本の食品と綿花等農産工業原料の大部分又は全部は輸入に依存することになった。現在日本の食品の40%以上輸入に依存している。日本の食糧と農産品の価格は、世界最高である。人民の生活がうける影響は大きい。日本の農業は一個の問題である。「日本は農民問題を解決したし、農村問題も解決した。しかし農業問題は、まだ、未解決である」⁽²⁰⁾

中国の工業化、現代化は、中国特色的独特のコースである。20世紀の50年代末、中国は農業の大減産に直面した。全国の大飢荒、経済も挫折した後、政府は、農業は国民経済の基礎であるから、農業発展を経済建設の首位におく方針を定めた。50年来この方針は堅持されたが、特に1978年以来鄧小平による政策により、農村は率先して「家庭联産承包責任制」（戸別生産請

負制一包産到戸）が実行されて、全国の億萬農民の生産積極性は刺激された。1996年はとくに、大豊作で全国の糧食生産は一億斤越えた。世界の総耕地の7%の土地が、世界の人口の21%を養っている。1997年から、農産物の純輸出国となり、毎年50億ドルの農産物を輸出している。

「中国の農業問題は基本的に解決した。ただし、農村問題・農民問題は解決していない⁽²¹⁾。現代化発展は、非常に快的に進んでいるが、戸籍制度（戸口制度）は今に至るも徹底的改革をみていない」⁽²²⁾。これは、経済が持続して高速発展していることと、農民人口が逐年増加していることに由っている。1978年中国の農民は87,017万人、人口の69.1%をしめ、21年間に8,003万人増加し、平均毎年381万人増加、13億人の人口のうちで、8億人が農民であって、その巨大な数字は、国家の動向を左右するものといえよう。

1950年代以降の計画経済体制、食糧配給制と戸籍制度の実施によって、実行されてきた“城鄉分治、一国兩策”（都市と農村の分離統治。一国が二つの政策を実施する）は、いまに至っても（2002年1月現在）改革されていない。都市と農村に別々の政策が実施されているのである。

第1章（P.37）をみると、1985年の糧食大減産以後、中国の農業問題は、人口増加と食糧の問題、農産物の需要と供給の矛盾がますます大きくなっている。また、現在農業生産条件の悪化——耕地逐年減少、土地肥力減退、水利施設の年々悪化、農業生産工具の落後、農業生態環境の変化、土地砂漠化——に直面している。（農業問題、5頁参照）

また、1990年代からの10年来、8億農民は、深刻な変化が継起する中にある。（農民問題、8頁）

(1)戸別生産請負制(包産到戸)もはや、農民は、人民公社の社員ではなく、独立の商品生産者となった。しかし、農地は、集団所有がつづいており、耕地の所有権の問題は残されたままで、未解決である。農民は、農地の使用、収益、自主経営の権利をもつに至った。「公社時代は、農民の農奴化であり、請負生産—農民の小作人化への転換と言える」(桑原寿二、351頁)全国の20,168農家は、実際に、2億の小小企業となった。

(2)農民の職業構造の変化 1950年代の中国の農村人口は、貧農、雇農が70%をしめ、中農25%、地主、富農5%という構成であった⁽²³⁾。土地改革の実施により農民は、自分の土地を取得した。しかし、1956年の高級合作社への統合により、農民はすべて高級合作社の社員となり、土地は公有化された。1958年から、人民公社の実現により、農民はすべて人民公社の一員となった。公社においては、共同の食堂の設置など社員への扱いは公平化(平均化)が進んだが、それぞれの地域の間には、生産隊と生産隊の差異が残った。

(3)農業の生産構造の変化 1980年代以降、開放改革が実施されて、農業の生産構造が変化し、農村経済が発展した。しかし、農業と工業(第三次産業を含めて)との間には、需要と供給の弾力性の相違、生産性の向上の限界、農業は土地に立つ生産という点を変更することが困難であり、また、自然条件の影響をさけることができない。農業の生産性の向上には限界があり、余剰の労働力が工業や他産業に流出していくことは、経済発展の常におこる動向である。

1987年の農業人口85,713万人のうちで…⁽²⁴⁾

- (1) 国家商品糧を消費しないもの(農業人口) …85,713万人
- (2) 郷鎮企業の幹部と職員…8,776万人
- (3) 个体戸・商業・飲食業・サービス業…

1,465万人

- (4) 全国の学校教員(小中学校)…400万人
 - (5) 全国の都市の保姆…300万人
 - (6) 農村医と衛生人員…100万人
 - (7) 県郷、両級政府と各機関…幹部と職員…100万人
 - (8) 国営企業の工場、関係者…10,800万人
- 総農民の35%、大約7,000万人が非農業に従事している。彼等は、農村を離れて都市で生活しているが、大部分の者は郷鎮、集鎮(小さい町)の企業に従事している。しかし、国は彼等を農民の身分として認定している。絶対の大多数は、責任田と住宅を有している。

陸学芸は、代表論文「走出“城郷分治”——一国兩策的困境」(初出、2000年「中国農村経済」第6号)は、「農村発展の新段階の形勢と新任務」という初出の論題の示す通り、2000年前後の中国経済の現状をふまえて、農村発展の方策を探求しようとしたものである。

20世紀末の数年、中国経済は、市場疲弊の様相を呈して、積極財政政策がとられたが、しかし、その効果は、顕著ではなかった。1997年以来、総人口の70%をしめる農民の購買力は逐年低下している。都市と工業の発展の基礎はそこなわれている。現在、われわれが病んでいるのは、“城郷総合症”(都市と農村の総合的病症)ともいうべき疾患である。単に都市について都市を論じ、工業について工業を論ずるのではなく、農村の発展をそこなっている措施があることである。

現在、中国経済の社会生活には、二つの非良性循環があることが指摘されている⁽²⁵⁾。第一に、農工業の商品が、普遍的に過剰であること。第二に都市経済が不景気であり、農村経済も困難におち入っている。農村市場は萎縮し、農民は生産資料と生活用品を購買する現金をもって

ない。都市＝農村関係的非良性循環が出現したという。この二つの非良性循環は、相互に連系的で、基本的に、これは経済発展の新しい段階であって、農業と工業の生産能力が大きく過剰で、都市＝農村の投資需要と都市居民の消費需要とが不足していることに基づくものである。中国は1950年代より長期にわたって、“城郷分治、一国両策”を実行してきたために、農村に余剰労働力が特別に多い。農村の資金は、とくに欠乏しており、城郷の格差を大きくしている。

50年代の中国は、城郷分割の二元体制を逐次建立してきた。この体制についての理論的基礎は、所有制の不同にある。都市は全民所有制、農村は、集団所有制をそれぞれ主とする⁽²⁶⁾。これにより、都市と農村がそれぞれ別個の政策が適用されて、それが50年以上経過して逐次固定化してしまったものである。さらに、戸籍が身分制の標準を画定した。就業についても、都市の労働力については、政府が統一分配と安排を行ったが、農村労働力については、何かの仕事をしていたら、自然に就業として、とくに分配や安排をすることはなかった。

社会の各方面——医療、労働保護、社会保障、養老、福利など——にあって、都市居民と農民に対する措置に別々の措置がなされている。教育について、両者とも義務教育が実施されているが、都市の小中学校の施設の建設には政府資金が支出されるが、農村の小中学校の場合、郷村が資金を集めて建設している、さらに、高専校への入学についても、都市と農村は、同じ様に扱われてはいない。現在、在学の大学生中で、都市居民の子女は約70%をしめ、農民の子弟は約30%をしめるにすぎない。人口比からみると、この比率は転倒している。

改革開放前は、農民は農村に居住することに制限されて、この抑圧の結果、農民の積極性が打害をうけて、農業生産は、長期に低迷した。

農村の不足経済はさらに不足して、不足が加速した。改革以後、農村は率先して、包産倒戸（戸別生産請負制）を実行して、人民公社を解散した。農民の生産意欲の発動により、長年不足であった農産物は、年々有余に変わり、農産物の供給問題は解決した。

しかし、1996年以来、糧、棉等は販売困難になり、1999年夏には、すべての農産物が販売困難となり、売り方市場から買方市場に変容して、農産物の価格は大幅に下落した。農民の平均年収の総収中の糧食収入は、1999年は、1996年に比して300余元下降した。同時に棉花も毎年価格が下落している。1996-99年間、郷鎮企業も不景気、国内市場の競争の圧力下において、さらに、アジア通貨危機の衝撃をうけた。輸出下降、農産物商売困難となり、労働力を吸収する力が減弱した。約40%の郷鎮企業の困難は、農村経済の発展を阻害した。

農村から都市への労働力の流出は、1989年3月に、北京駅と広州駅の周辺に、多数の農民が“ふとん”をかたいで集ってきたことで、世間の注目を集めた。当時、農村労働力の盲目的な流れを“盲流”とよんだが、今日、民工潮と呼ばれている、都市も彼等を必要としたのである。農業労働力は、農業の生産力の向上とともに、その余裕が明確になった。農民は郷鎮企業を創弁し、農業を離れても、郷土にとどまって、様々な活動に向うが、しかし、農業労働力は巨大で、農村内では吸収することができず、都市へと流出することになった。90年代中期には、最高潮となり、1995年には、民工（臨時工）は8,000万人と推定されていた。近年逐次減少しており、各個の農民の出稼ぎの年間収入は、2000円で、農村は600億元の収入を失ったといわれる。

農村の第二次改革は、農民の生産意欲を高め、生産力を増大したが、同時に余剰労働力を増加させる結果となった。中国は、工業国家の建設

に逃進するが、一方、労働力構成よりみると、農民が社会の主体となり、社会構造と経済構造は協調せず都市と農村とは、均衡のある発展が困難であって、これは当面する社会問題の重要原因となっている。

現在、それぞれの地域の政治機構（郷鎮政府）と党組織（党委員会）は、人員と予算の拡大をつづけているが、しかし、中央政府からの財政支援は送られていないから、当然、地域の住民の負担はますます重くなる。官が民に寄食するわけである。ここにも農民社会の衝突が頻発する主要要因がある。

人民公社時代（1958-1983）、一個の公社の党委員会と管理委員会は職員20人位、大規模な公社は30人の多数の職員を擁した。個々の大隊幹部は4～5人であった。80年代中期以後、農村に対する指導を加強することが強調され、とくに、1985年に統購（一括購入）が廃止されて、合同定購（定量購入）が実施された。定購価格は低く、市場価格は非常に高額である。政府は郷村幹部を通して、農民から定購（定量購入）を達成した。このため、農村基層組織、郷村両級幹部は、新しい情勢下において、逐次増員された。現在、一個の郷（鎮）政府は、少ない場合で数十人、多いとき百余人、甚しい場合は200人～300人と正式編成の十数倍も超過した職員を保有している場合もある。

計画経済体制のもとで形成された“城郷二元構造”のもとにおいては、戸籍制度は、継続すること、50年余以上に及んでいる。そのため、次の2つの問題を将来した⁽²⁷⁾、

(一)社会流動を阻害したこと、都市化と工業化の進展を阻害する結果となった。

(二)社会主義市場経済体制の育成と成長を阻害したこと。物資の円滑な流通を十分に達成することができなかった。1950年代の大躍進期に多数の犠牲を出したのは、このためである。

8億の農民は、農村に居住しつづけることを強制され、低い所得で資産を蓄積することはできず、農業の現代化は達成されなかった。農業という自然産業においては、5億人の多数者を容納することはできなかったのである。余剰の労働力が都市や近郊に流出し、都市もまた労働力を必要とする。中国が現代化を推進しようとするれば、当然、その妨害条件、阻害条件を取り除かなければならない。今日の農業、農村問題は、その圏内において解決することは出来ず、農村＝都市の大きな枠の内では考えなければならない時期である。陸学芸は如何にして“城郷分治、一国両策”をぬけ出すべきことを考慮すべきと説く。

五

中国の社会学は、西方学習の先駆者康有爲（1858-1927）が“群学”という名を以って、廣州の万木草堂で講義したのを端緒とみるが、實際上、嚴復（1853-1921）のハーバード・スペンサー（H.Spencer）の全訳本「羣学肆言」を以って出発点とする。辛亥革命後、20世紀の30年代までは、社会学の建設期、発展期であった。新中国の成立後、社会学は禁区とされ、1949年から1979年まで、社会学の教育、研究は中断された。1979年3月、中国社会学研究会が成立し、中国社会学学会として今日に至っている。

中国の社会学は、中国社会科学院社会学研究所を中心として、全国の大学に社会学系が建設されつつある。

社会学研究所（北京市建国門内大街5号）は、約100名の所員を擁し、活発な活動を展開する。主要な活動としては、(1)社会学年鑑、第1巻（1979-1989年、1989年刊）、第2巻（1989-1993）、第3巻（1992. 7-1995. 6）、第4巻（1995-1999）、第5巻（1999-2002）と、5冊の年鑑を発行し、各期の社会学の状況を伝えて

いる。(2)学術誌「社会学研究」(双月間)〈Sociological studies〉(3)論集「中国社会学」…第1巻(2002年7月)、第2巻(2003年6月)、第3巻(2004年10月)、第4巻(2005年)。

社会学年鑑第5版によって、最近の社会学事情を記録してみると、

(1)全国社会学教学機構 北京大学、北京人民大學、北京工業大學、北京科技大學、北京師範大學、清華大學、首都師範大學、北京行政學院、中共中央黨學校、中国農業大學、南開大學、中山大學、復旦大學、中国成年教育學院、(以下略)全国の大学、高専約77校で社会学の講義が行われる。

(2)全国社会学会機構 中国社会学会、北京市社会学会、天津市社会学会、上海市社会学会、武漢社会学会など全国の直轄市・主要都市と各省に社会学会が設置されている。全国で34の社会学会がある。

(3)社会学研究所 社会科学院社会学研究所をはじめ、各省各地の社会科学院系統の社会学研究所がおかれている。

これらの学術研究を通してみられる傾向をさぐってみると、(一)社会調査、とくに、農村調査の実施、すでに1930年代に社会調査はさかんに実施されていた。李景漢の「定県調査」(1933)、陶孟和「北平生活費の分析」(1930)、貴孝通「禄村農田」(1943)などすぐれた業績が残されている。

(二)各国社会学の研究 世界の主要国の社会学研究と社会の探査のために、それぞれの国に研究者が派遣されている。社会学研究所の副主任李培林はフランスに、所員の李国卿は、慶応義塾大学(文学博士を取得)に留学していた。

(三)社会調査の習熟と調査員の養成 農村における定点調査をはじめ、都市、地域、家族、労働、福祉などの多くの分野の調査が実施されている。とくに、調査員の養成は社会学のおう

重要な任務であった。

中国の農村の将来の動向を如何に考えるか。中央政府の下で、農村と都市に別個の政策が実施されることが、いつまで許容されるのか、われわれは注意深く研究をつづける必要がある、日本においても、日中社会学会、愛知大学現代中国学部をはじめ、大学や研究機関において、努力がつづけられており、雑誌論文や、解釈書も二三、出版されている。

【註】

- (1)華僑は、中国の国籍を保持したまま、海外に僑居する中国人をさし、華人とは、中国の国籍を放棄して、海外に居住する中国人をいう。
- (2)陸学芸、「三農論」前言、P 6
- (3)自治区…内蒙古、廣西壯族、西藏、宁夏回族、新疆維吾尔。直轄市…北京市、天津市、上海市、重慶市
- (4)何清漣、「中国、現代化の落とし穴」、第9章、第11章
- (5)竹内実、「現代中国の展開」第11章、P 147
- (6)中国公民手冊、附録、P 113~P 143
- (7)嚴家祺・高皋、(上巻)(1)文華の要因…P 3、(2)毛沢東と劉少奇のくい違いの発生と深化…P 4、(3)劉少奇の思想…P 34
- (8)丁抒、「人禍」、日本語版への序文
張一弓・沙青・蘇曉康、辻康吾編訳、「現代中国の飢餓と貧困」弘文堂、1990年
- (9)李天民、矢島釣次訳、「劉少奇伝」第8章、P 147
- (10)丁抒、「人禍」、とくにP 329、加々美光行(解説)
- (11)加藤青延、「中国農村崩壊」によせて——李昌平、「中国農村崩壊」NHK出版、P 1
- (12)毛里和子編、P 141
- (13)「現代中国辞典」、1950年附録、P 21
- (14)桑原寿二論文集、扶桑社 平成14年7月、P

- 330-331
- (15) 陳一諮、第2章、P17
- (16) 陳一諮、日本語版序文、P8
- (17) 陳一諮、P20
- (18) 陳一諮、P23
- (19) 陳一諮、P33
- (20) 陸学芸、前言、P2
- (21) 陸学芸、前言、P3
- (22) 中国の戸籍制度は、公安機関（政治警察）が管理しており、戸籍と住民登録が一体化している。1951年7月16日、「都市戸籍管理暫定條例」、1958年1月9日「戸籍登記條例」、第10條は、公民が農村から都市に移転するときは、(1)都市労働部門の採用通知、(2)学校の合格証明または都市の戸籍登記機関の転入許可証明、(3)人民解放軍、人民公安部隊、人民警察に勤務する者、に限られている。1980年代に人々の移動が多くなって、1985年9月6日「住民身分証」が実施された。
- (23) 「現代中国辞典」1950年、附録、P21
- (24) 「三農論」第1章、P9
- (25) 「三農論」19章、P234
- (26) 「三農論」19章、P235
- (27) 「三農論」19章、P240
- (28) ①雑誌「選択」2005年11月号「中国で深まる都市と農村」の分裂②李昌平、「中国農村崩壊」2004年③陳桂棟・春桃、「中国農民調査」文芸春秋社、2005年
- 辻康吾監訳「文化大革命十年史」（上・下巻）岩波書店 1996年
- 5 北京大学社会学系編「21世紀与中国社会学」北京大学出版社 2004年
- 6 何頻・王兆軍、「中国大陸黒社会」時報文化出版 1993年
- 7 閻明、「社会学在中国」清華大学出版社 2004年
- 8 社会科学院社会学研究所編「中国社会学年鑑」社会科学文献出版社 2004年
- 9 「中国公民手冊」光明出版社
- 10 「中国公民須知」江蘇人民出版社 1987年
- 11 「中国統計摘要」2005、中国統計出版社 2005年5月
- 12 李昌平、吉田富夫監訳「中国農村崩壊」NHK出版 2004年
- 13 何清漣、「中国現代化の落とし穴」草思社 2002年
- 14 丁抒、森幹夫訳、「人禍」学陽書房 1991年
- 15 李天民、矢島鈞次訳、「劉少奇伝」千曲秀版社 昭和54年
- 16 李天民、藤井彰治訳、「鄧小平正伝」千曲秀版社 昭和61年
- 17 毛里和子編、「毛沢東時代の中国」日本国際問題研究所 1996年
- 18 陳桂棟・春桃、「中国農民調査」文芸春秋社 2005年

注記

2006年1月3日の朝日新聞記事によると、2005年12月29日の全人代の常務委員会は、農業税の廃止を決定したという。2600年間続いた農民の年貢の廃止である。農民の負担の軽減のための決定である。ただし、今後の中央と地方、地方政權などの財政問題の調整が注目される。

参考文献

- 1 陸学芸、「三農論」社会科学文献社 2002年
- 2 陳一諮、「中国・十年改革与八九民運」聯経出版（台湾）1990年
- 3 席宣、金春明、「文化大革命簡史」中央党史出版社 1996年
- 4 嚴家其、高泉、「文化大革命」十年史、（上下册）潮流出版社（香港）1995年

（ふくなが やすよし、
明星大学名誉教授・元本学科教授）